

第15節 震災メモリアルと総合的教育研究の推進

震災メモリアルは地域の活性化や東日本大震災への教訓発信につながっている
防災・安全・復興に関わる学際的研究が推進され、人材の育成もなされた

【評価、経験と教訓の発信のポイント】

- 震災に関する広範、多数の資料が収集・保全されたことは評価されるものの、震災を伝える物品等の収集には課題が残った。
- 回廊として震災メモリアル施設等を被災地に分散、発信したことは、地域の活性化につながりつつあるとともに、東日本大震災等へ参考となっている。
- 防災安全・復興に関わる研究が推進され、学術的成果を県内外あるいは海外にも発信できたこと、また、復興に必要な人材並びに防災に資する人材の育成がなされたことも評価される。
- 他地域との有効な交流のあり方を、将来に亘って持続的に検討することが必要である。

1 震災メモリアルと経験・教訓の発信

(1) 被災地の状況・課題

ア 復旧段階

長岡市妙見の大規模崩落現場等の象徴的な被災箇所が、各地に点在するが、復旧工事や時間の経過とともに、現場や関連資料が散逸・風化のおそれがある状況で、貴重な震災資源を目的に、県内外から多数の来訪者があった。

その中で、平成 17 年 3 月に、県は中越大震災復興ビジョンにおいて、震災メモリアルパークと関連施設の整備を位置づけるとともに、国等からも様々な構想が検討された。

さらに、集落で、復興への決意や支援への感謝を表す、モニュメントを設置する動きも現れ始めた。

また、中越の復興に向けた力強いメッセージを発信するため、セレモニー、シンポジウム等も、復旧段階からこれまで毎年開催されている。

イ 再生段階

引き続き、貴重な震災資源を目的に、多数の来訪者がある中で、長岡市・小千谷市・川口町が、平成 19 年 3 月に「災害メモリアル拠点整備基本構想」を策定した。また、この構想をベースに、中越沖地震からの復旧・復興を含め、状況変化に対応したコンセプトの検討が行われた。

各集落でモニュメントが設置されたり、震災記録誌が発行されるなど、震災の記憶伝承や感謝を残す動きがあった。

そのような状況の中、平成 20 年度、平成 21 年度は、震災 5 周年に合わせ、復興に向けた着実な進展をアピールするため、総合文化祭的イベント、国際シンポジウム、国民体育大会が開催された。

ウ 発展段階

「災害メモリアル拠点整備基本構想」については、平成 22 年 10 月に各拠点施設の整備計画概要を公表し整備を進め、平成 23 年 10 月に 3 拠点施設、3 メモリアルパーク、平成 25 年 10 月には残る 1 拠点施設やまこし復興交流館もオープン。これにより中越メモリアル回廊としての整備が完了し、被災地を巡る震災ツーリズムが成立しつつある。

さらに、児童・生徒に災害から生き抜く力を見につけてもらうため、原子力を除く自然災害編（5 種類）の防災教育プログラムについて、平成 25 年度までに制作と配布を行った。

(2) 復旧・復興施策

ア 中越大震災記録誌の編集（県事業 平成 17 年度～平成 18 年度）

新潟県中越大震災記録誌編集委員会（委員長：平井 邦彦 氏）が、震災の発生から復旧までの記録誌を作成した。

(ア) 記録誌の概要

- ・前編 ～ 雪が降る前に ～ （平成 18 年 3 月発行）268 ページ
- ・後編 ～ 復旧・復興への道 ～ （平成 19 年 3 月発行）224 ページ

イ 中越大震災復興計画の調査（県単事業 平成 18 年度～平成 20 年度）

復興計画に基づく、震災メモリアルパーク構想、震災アーカイブス・ミュージアム整備構想など、創造的プロジェクトについて調査・検討を行った。

そして、この調査・検討を踏まえ、「震災の記憶」収集・保全事業、メモリアル拠点整備・運営等支援事業が実施されることとなる。

ウ 「震災の記憶」収集・保全支援

（基金事業 平成 19 年度～平成 22 年度）

時間の経過とともに失われつつある中越大震災に関する資料・被災現場・記録等の調査・収集・保全活動を支援した。

これにより、貴重な「震災の記憶」が失われることを防止するとともに、教訓・知見を全国へ還元し、地域資源としても活用することができた。

また、他の基金事業等を活用しながら、集落単位で、集落の歴史、震災体験や復興への歩みを自分たちでとりまとめ、記念誌などを作成する動きもあった。

エ 震災セレモニーや合同追悼式の開催（県単事業ほか 平成17年度～）

中越大震災の犠牲者に対し、県民とともに哀悼の意を捧げるとともに、全国からいただいた支援に感謝し、復興への熱い決意を全国に発信する行事を開催した。

これにより、10月23日は全国的に注目される日となり、セレモニー等で新潟の復興に向けた力強いメッセージが震災の風化防止と、その後の継続的な復興支援につながった。

また、国民的行事である第64回国民体育大会（トキめき新潟国体）（平成21年）、第65回全国植樹祭（平成26年）の本県での開催を、全国からいただいた支援への感謝の意と震災からの復興を示す絶好の機会ととらえ、力強いメッセージを発信した。

(ア) 追悼式等の実施状況	(参加者数)
1周年：小千谷市総合体育館	(789人)
2周年：長岡市立劇場	(992人)
3周年：長岡市立劇場	(883人)
4周年：実施なし	
5周年：ハイブ長岡	(645人)
6周年：ながおか防災市民センター	(231人)
7周年：小千谷市総合体育館	(270人)
8周年：アオーレ長岡	(200人)
9周年：小千谷市総合体育館	(230人)
(イ) シンポジウム、フォーラムの開催状況	(参加者数)
4周年：震災被災地市民サミット	(250人)
5周年：5周年シンポジウム	(300人)
6周年：復興フォーラム	(200人)
7周年：東日本大震災復興シンポジウム	(150人)
8周年：復興祈念シンポジウム	(230人)
9周年：復興祈念シンポジウム	(135人)

オ 「震災フェニックス～震災から立ち上がる文化の祭典～」開催支援
（基金事業 平成20年度～平成21年度）

震災5周年に向け、被災地の復興に向けた着実な進展を広く県内外にアピールするため、市町村域を越えた広域で開催する「広域復興祭」と、市町村域内を対象に地域で行う「地域復興祭」からなる総合文化祭的なイベントに対して、復興基金で支援を行った。

これにより、被災者を励まし復興への意欲を高揚させるとともに、全国からの支援に対する感謝の気持ちと、被災地の復興に向けた着実な進展を広く県内外にアピールし、交流人口の拡大を図ることができた。

また、被災地域の各団体が地域を越え連携し、様々な文化イベントを実施し

たことで構築されたネットワークは、その後の事業展開にも生かされることとなった。

表 15-1 復興基金を活用した文化イベントの実施概要

①広域復興文化イベント	20 年度	2 事業 1,952 人
	21 年度	72 事業 26,977 人
②地域復興文化イベント	20 年度	23 事業 21,949 人
	21 年度	34 事業 70,909 人

((公財)新潟県中越大震災復興基金 調べ)

カ 「復興と感謝のモニュメント」等設置支援
(基金事業 平成 20 年度～平成 21 年度)

地域コミュニティの維持・強化震災の記憶を伝承するため、復興を記録するとともに、支援に感謝するモニュメント等を被災地全体で 21 カ所設置した。

これにより、地域コミュニティの絆を深め、震災の記憶を後世に伝えることに寄与した。また、地域外からの立ち寄りポイントにもなっている。

(ア) 主なモニュメント等の設置経緯

① フレンドシップ木沢 (長岡市川口地域)

長岡市木沢集落 (川口地域) の住民が、それまで交流があった阪神・淡路大震災被災地である兵庫県西宮市の復興住宅を訪問した際、同復興住宅に住む方が彫られた地蔵菩薩を贈られた。同集落では中越大震災及び阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と支援に対する感謝、西宮との末永い交流を祈り、同地蔵菩薩を安置する「お堂」等を設置した。

② 復興感謝記念事業実行委員会

(長岡市山古志地域、設置は国営越後丘陵公園内)

山古志地域の住民の仮設住宅が設置されていた陽光台地区に隣接し、仮設住宅の入村式や帰村式が行われた場所である国営越後丘陵公園内に、山古志地域の住民は全国から支援を受けた感謝の気持ちを碑として残した。

③ 木籠集落 (長岡市山古志地域)

河道閉塞により家屋が水没した木籠集落は、全国からの支援への感謝と新しい木籠集落づくりへの決意を示すために復興祈念碑を建立し、木籠メモリアルパークを訪れる多くの訪問者に感謝の気持ちと震災の記憶を伝えている。

キ メモリアル拠点整備・運営等支援

(基金事業 平成22年度～)

震災の記憶を残し、震災から得られた経験や教訓を継承・発信していくため、特に被害が甚大であった長岡市・小千谷市・川口町が策定した「災害メモリアル拠点整備基本構想」をもとに、メモリアル関連施設の整備を推進した。

整備においては、県、関係市町(長岡市・小千谷市・川口町)、中越防災安全推進機構が、連携・協力し、平成25年10月までに4カ所の拠点施設と3カ所のメモリアル公園がすべてオープンした。

4カ所の拠点施設では、中越大震災に関する記録、報告書等が幅広く収集されるとともに、震災で破損した物品等が保存・展示され、震災当時の様子を再現している。また、妙見をはじめとした3カ所のメモリアル公園は、大規模崩落現場等の中越大震災の象徴的な箇所に設置されている。

これにより、震災当時の状況を市民自ら来館者に語り、震災の教訓・経験を直に伝えることで、被災地の復興に資するとともに、全国からの支援に応えることができるようになった。さらに、中越メモリアル回廊と位置づけることで、被災地を巡る震災ツーリズムが成立しつつある。

(ア) 整備された施設

① 拠点施設(4カ所)

長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」

おぢや震災ミュージアム「そなえ館」

やまこし復興交流館「おらたる」

川口きずな館

② メモリアル公園(3カ所)

妙見メモリアルパーク

木籠メモリアルパーク

震央メモリアルパーク

表 15-2 拠点施設の来館者数

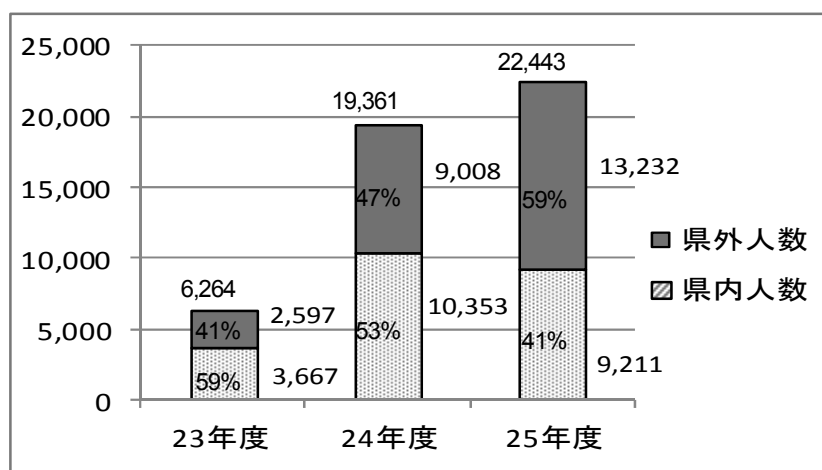
単位：人

施設名 \ 年度	23年度 10～3月	24年度 4～3月	25年度 4～3月	合計
長岡震災アーカイブセンター	10,821	22,891	17,323	51,035
おぢや震災ミュージアム	6,686	17,867	18,770	43,323
やまこし復興交流館	—	—	9,601	9,601
川口きずな館	6,252	12,474	14,299	33,025
合計 (うち団体数)	23,759 (6,264)	53,232 (19,361)	59,993 (22,443)	136,984 (48,068)

※やまこし復興交流館は平成 25 年 10 月 23 日オープン
((公社) 中越防災安全推進機構 調べ)

<参考 1> 団体来館者の推移

単位：人



<参考 2> 東日本大震災被災 3 県と南関東からの団体来館者数

単位：人

県名 \ 年度	23年度 10～3月	24年度 4～3月	25年度 4～3月	合計
岩手県・宮城県・福島県	513	787	726	2,026
埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県	658	4,162	5,856	10,676
上記以外 (県内を含む)	5,093	14,412	15,861	35,366
合計	6,264	19,361	22,443	48,068

表 15-3 中越メモリアル回廊（メモリアル関連施設）の概要

	施設名称／オープン時期	設置場所	施設の概念、主な機能等
拠 点 施 設	長岡震災 アーカイブセンター 「きおくみらい」 平成 23 年 10 月	長岡市 大手通中央東地区 再開発ビルC棟 2階	『中越大震災と災害を知る』 ・中越メモリアル回廊の入り口 ・災害や震災に関する知的情報倉庫 ・高度研究教育機関との協働の場
	おぢや震災 ミュージアム 「そなえ館」 平成 23 年 10 月	小千谷市 市民学習センター 「楽集館」の一部 (がくしゅうかん)	『中越大震災を体験する』 ・中越大震災の伝承と災害の疑似体験 ・防災学習プログラムの開発 ・一般市民・学校教育を対象にした防災研修・防災学習
	やまこし復興交流館 「おらたる」 平成 25 年 10 月	長岡市 山古志竹沢地内 (山古志会館内)	『山の暮らし再生』 ・中越大震災と山古志 (全村避難、仮設生活等) ・山古志の魅力発見(自然、産業、文化等)
	川口きずな館 平成 23 年 10 月	長岡市 川口運動公園内	『人と人との絆を伝える』 ・「絆の物語」を集積、伝承、交流
メ モ リ ア ル 公 園	〈祈りの公園〉 妙見メモリアルパーク 平成 23 年 10 月	小千谷市浦柄地先	『災害被害者追悼 慰霊の場』 ・慰霊碑、献花台・記帳所 ・駐車場、案内サイン ※親子3人の乗った車が崩落に巻き込まれ、当時2歳だった男の子が92時間ぶりに救出された場所。中越大震災被災の象徴ともいえる場所。
	〈記憶の公園〉 木籠メモリアルパーク 平成 23 年 10 月	長岡市山古志 木籠地先	『防災の大切さ 実感の場』 ・駐車場、案内サイン ※芋川の河道閉鎖でできた震災ダムにより木籠集落が水没。家屋が今も当時のまま残されている場所。
	〈始まりの公園〉 震央メモリアルパーク 平成 23 年 10 月	長岡市川口 武道窪地先	『感謝の思い 発信の場』 ・東屋 ・駐車場、案内サイン ※震央とは中越大震災の震源の地表地点。震災発生から1年後に特定された場所。

ク 防災教育プログラム制作事業

(基金事業 平成 23 年度～) (再掲)

新潟県中越大震災復興基金が、新潟県中越大震災義援金配分委員会から「震災の経験を生かした青少年のための事業」の実施のために拠出を受けた財源(受け入れ：平成 23 年 3 月 1 日)を活用し、同義援金事業検討委員会の報告書の事業案をベースとして本プログラムの制作を開始した。

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の発生を受け、児童生徒の生き抜く力を育むことが急務となったことから、義援金事業の第 1 弾として本プログラム制作事業を開始。「釜石の奇跡」などでも知られる群馬大学理工学研究院の片田敏孝教授を統括として、これまでに 5 つの災害種別ごとにプログラムを制作した。

これにより、平成 26 年度以降、学校現場において本プログラムを活用した、生き抜く力を育むための防災教育が本格的に進められることとなった。また、今後は本プログラムの定着を図りながら、防災教育の一層の推進を図る「ふるさと新潟防災教育推進事業」に取り組んでいく。

なお、上記以外にも、まちなかキャンパス長岡など市民レベルでも防災学習に取り組むとともに、柏崎工業高等学校と新潟県央工業高等学校では、防災に関係した特別なコースを設置している。

(ア) 防災教育プログラムの概要

- | | |
|--------|---|
| ① 対象災害 | 津波、地震、洪水、土砂、雪、原子力の 6 分野 |
| ② 配付校 | 約 900 校 (県内すべての小中高等学校等) |
| ③ 内容 | 教師用指導手引書、児童生徒用ワークシート、映像・画像資料 |
| ④ 特徴 | 全ての学校で実施する「必須学習項目」と学校の立地条件や実態に応じて実施する「選択学習項目」を設定
効果的な実践のため、過去の地域災害をできるだけプログラムに反映 |

ケ 海外からの視察団の受け入れ (県単事業 平成 16 年度～)

中越大震災は、阪神・淡路大震災と同クラスの大地震が中山間地域において発生した。その後も震度 6、震度 5 クラスの余震が幾度となく起こり、大規模な地盤災害が広範囲で起きた。

多くの経験、データ、教訓や、困難を乗り越えながら、復旧・復興に取り組んでいる被災地の状況は、海外からも大いに参考とされ、多数の視察団を受け入れることとなった。

これにより、震災後に寄せられた海外からの支援・協力を感謝の意を示す機会を得るとともに、震災の経験と教訓を広く海外にも伝えることができた。

(ア) 海外からの主な視察団 (国・地域名)

アメリカ、トルコ、韓国、中国、台湾、スリランカ、パキスタン、

モンゴル、ベトナム、ブラジル、フィジー、フィリピン、タイ、オーストリア、スイス、ドイツ、クロアチア

(3) 成果・効果

中越大震災の記録に関しては、地元の研究機関等が連携し、震災に関する広汎、多数の資料・映像等が収集・保全されたが、物品等の資料収集についてはやや手薄となった。

また、追悼行事、国際シンポジウム、関連イベントの開催、国内外からの視察団の受け入れ等により、本県の復興に向けた力強いメッセージを県内外に発信することができた。

「震災メモリアルと経験・教訓の発信」については、基金事業を有効に活用し、進められた。

平成25年10月には、4施設・3パークからなる震災メモリアル回廊の整備が、地元、関係機関、県等の協力ですべて完了し、震災の経験と教訓の記録及び発信の中核的役割を果たすとともに、この回廊を含めた被災地が、防災学習フィールドとして拠点的に活用され、県内の防災教育に対する機運も高まっている。

2 防災・安全・復興に関する総合的教育研究の推進

(1) 被災地の状況・課題

ア 復旧段階

平成18年4月に新潟大学が「新潟大学災害復興科学センター」を立ち上げ、9月には中越3大学等によるコンソーシアムとして、「社団法人中越防災安全推進機構」が設立許可された。これにより、大学等による高度危機管理、防災安全確保に関する学問の拠点がつくられた。

イ 再生段階

阪神・淡路大震災に対置できるだけの学術的成果が不足していたため、「新潟モデル」となり得るような象徴的具體事例の創出を誘発する仕組みづくりを進め、国際シンポジウムの開催などにより専門的人材の継続的な交流創出を図った。

ウ 発展段階

地域域外の研究者からも、幅広く研究活動を展開してもらうための仕組みづくりを進めるとともに、中越防災安全推進機構が復興評価・支援アドバイザー会議などを毎年開催しながら、研究成果の発信、大学間連携の促進と大学教育への還元にも努めた。

(2) 復旧・復興施策

ア 「新潟大学災害復興科学センター」の立ち上げ（平成18年度）

震災復興に向けた課題に関する学部横断的プロジェクトの実施を目的に、平成18年4月に発足。

中山間地災害に対する復興モデル構築への総合的学術アプローチにより、行政の施策支援や住民への助言・提言などを行うとともに、新学問分野である「災害復興総合科学」の構築を目指している。

【研究活動分野】

- ・生活安全部門（生活安全ネットワーク、こころのケア、ボランティア等）
- ・地域産業支援部門（農業、地域産業政策）
- ・防災部門（地域防災計画、複合防災）
- ・情報通信部門（災害通信、災害地理情報）

イ 「社団法人中越防災安全推進機構」の設立（平成18年度）

平成18年4月設立。同年9月社団法人設立許可。

地方都市における災害の研究を進めるとともに、その成果等を社会に活かし、安全・安心な地域づくりや防災安全技術・産業の振興に資することを目的とする。

【主な活動】

- ・震災資料の収集・保全
- ・復興プロセス研究、大学等共同研究
- ・「中越大震災メモリアル拠点整備基本構想」とりまとめへの協力
- ・「防災・安全・復興に関する国際シンポジウム」開催（平成21年10月）
- ・全国の研究者等で構成する「復興評価・支援アドバイザー会議」の設置
- ・復興人材育成（地域復興支援員）、防災人材育成（中越市民防災安全士）※

※平成18年度から地域の防災リーダーの育成を目的に、中越市民防災安全大学を毎年開校。高校生から70歳代まで幅広い世代が受講し、平成25年度までに385人を中越市民防災安全士として認定。また、そのうち281人がNPO法人日本防災士機構の認定する防災士を取得。

表15-4 中越市民防災安全士と防災士の認定者の推移

単位：人

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	合計
中越市民防災安全士	57	44	55	45	34	48	52	50	385
防災士	42	35	33	37	25	38	43	28	281

（（公社）中越防災安全推進機構 調べ）

ウ 災害復興調査・研究活動支援

(基金事業 平成19年度～平成21年度)

「新潟大学災害復興科学センター」と県とが、組織と組織との連携により、震災復興に向けた調査・研究を進める取組を実施。大学と県とで6つの研究テーマ毎にワーキンググループを作り、合同ワーキンググループ会議や意見交換会等を通じて意見交換をしながら、研究を進めた。

これにより、例えば、農業分野では山古志の伝統野菜「かぐらなんばん」の産地復興支援、防災分野では中越沖地震での地図作成班の実現など、大学研究者の知見が被災地の復興に活用された。

【研究テーマ】

- ・ 中山間地域の住宅再建
- ・ 農業を中心とした産業復興
- ・ 経済の活性化
- ・ 被災者生活再建支援
- ・ 教訓等の他地域への普及方策
- ・ 広域的なコミュニティの創造

エ 地域貢献型中越復興研究支援

(基金事業 平成20年度～平成26年度)

阪神・淡路大震災に対置できるだけの学術的な成果が上がっていない現状を踏まえ、「新潟モデル」となり得るような象徴的具体事例の創出を誘発する仕組みを構築するため、研究者等による具体的・意欲的な研究成果の普及や内外への発信に対して支援を行った。平成25年までに12件の研究を支援している。

なお、上記以外にも研究者独自で農地復旧マニュアルを作成するなど、具体的な取組も行われていた。

これにより、中越地域を対象とする中山間地・地方都市大規模災害における復興・防災に関する研究や、持続可能な地域社会・地域経済の仕組みを提案するために地域とともに行う実践研究などが実施された。また、研究成果については、学会や学術誌等に発表されているほか、復興基金ホームページに掲載することにより、広く発信されている。

(ア) 復興防災研究

新潟県中越地域を対象とし、中山間地・地方都市大規模災害における復興・防災に関する研究

表 15-5 復興防災研究の採択事業一覧

採択年度	事業名 (事業期間)	機関名
H20	中山間地域における地震発生直後の孤立期から復興に至る過程の総合的なロードマップの作成と支援施策の体系化に関する研究 (平成21年4月1日～平成23年3月31日)	国立大学法人 和歌山大学 (H21までの所属 (財)ひょうご震災記念21世紀研究機構)
H21	応急対応から復興に係る建物被害調査の迅速性と信頼性を高める査定支援ツールの開発 (平成21年4月1日～平成23年3月31日)	国立大学法人 京都大学
H21	地形・地質要因による地盤災害の軽減に関する研究 (平成21年4月1日～平成24年3月20日)	国立大学法人 新潟大学
H21	効果的な被災者支援を実現するための援助技術ならびにマネジメント技術の開発～新潟県で発生した3つの災害からの対応事例の検証と提案～ (平成21年4月1日～平成24年3月31日)	国立大学法人 新潟大学
H22	宅地の液状化対策と基礎工法選定システムの開発 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	独立行政法人国立高等専門学校機構 長岡工業高等専門学校
H22	中越発・災害医療チーム(DMAT)支援システムの実用化研究 (平成22年4月1日～平成25年2月20日)	国立大学法人 新潟大学
H23	被災地における持続可能な営農環境構築に関する研究 (平成23年4月1日～平成26年3月31日)	H24～所属変更 東北工業大学
H24	積雪期地域防災情報プラットフォームの構築—小千谷市における社会実装試験— (平成24年4月1日～平成26年3月31日)	国立大学法人 新潟大学
H25	新潟県中越地震とイタリア北部地震の震災後エコミークラス症候群(静脈血栓塞栓症)の比較検討 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	国立大学法人 新潟大学

((公財)新潟県中越大震災復興基金 調べ)

(イ) 復興トライアル研究

新潟県中越地域における大規模災害被災地の復興に向け、持続可能な地域社会・地域経済の仕組みを提案するために地域とともに行う実践研究

表 15-6 復興トライアル研究の採択事業一覧

採択年度	事業名 (事業期間)	機関名
H21	「支援員」による集落支援の評価手法と支援策 —中越地域および全国過疎地域との比較を通じて— (平成21年4月1日～平成23年3月31日)	学校法人 新潟工科大学
H21	地域型BCM(事業継続マネジメント)における企業間連携に関する支援体制の設計 (平成21年8月3日～平成23年3月31日)	国立大学法人 名古屋工業大学
H22	災害対応経験に基づく長期的な業務展開モデルの構築と発信 (平成22年4月1日～平成25年3月31日)	国立大学法人 新潟大学

((公財) 新潟県中越大震災復興基金 調べ)

オ 高度危機管理及び防災安全確保に関する学問の継承・発展のための共同大学院設置の検討 (県単事業 平成 20 年度)

県は、共同大学院の創設等を目指すため、第2次復興計画のプロジェクト事業の一つとして、「共同大学院設置構想の推進」を掲げたが、検討は進まなかった。また、社団法人中越防災安全推進機構は、事業活動の1つに「連携大学院大学の設立」を掲げ、社会人対象のジェネリスト養成の大学院の創設を目指した。

これについては、結果的に共同大学院設置に係る検討は進まなかったが、中越防災安全推進機構が、日本災害復興学会や新潟大学災害復興科学センターと連携しながら国際シンポジウムを開催したり、新潟大学と県が共同で研究するなど、様々な連携が生まれ、防災・安全・復興に関する学問の発展や総合的教育研究機能の拡充につながった。

カ 中越大震災5周年国際シンポジウム開催支援

(基金事業 平成 21 年度)

平成 21 年 10 月に、大規模災害からの復旧・復興に関する国内外の研究者・支援団体が集う国際シンポジウムが開催された。

海外や国内の被災地からのゲストも交えて、復興や減災について熱心な議論と交流がなされたことにより、中越大震災の経験のみならず、世界からも広く防災、安全、復興に関する知見が集まり、その成果を世界に向けて発信することができた。

(ア) シンポジウムの概要

- ① 名称 防災・安全・復興に関する国際シンポジウム
- ② 開催日 平成21年10月16日～18日
- ③ 場所 新潟県長岡市
(ホテルニューオー長岡、ハイブ長岡、長岡技術科学大学)
- ④ 主催 社団法人中越防災安全推進機構、日本災害復興学会
- ⑤ 内容 基調講演
パネルディスカッション
テーマ別セッション
エクスカージョン（被災地見学）
- ⑥ 参加者 延べ1,181人

キ 復興評価・支援アドバイザー会議開催支援

(基金事業 平成22年度～)

中越防災安全推進機構が主体となり、中越大震災の復興状況を検証することを目的として、国内の災害復興研究者により組織された「復興評価・支援アドバイザー会議」を開催した。

これにより、会議での検証結果を今後の復興施策の検討に活用するとともに、中越からの「知見」「教訓」を県内外に発信することができた。

表15-7 復興評価・支援アドバイザー会議の実績

開催日	内容
平成22年10月22日	復興支援員や地域等から被災地の現状等を聴取し、課題等について意見交換
平成23年10月21日	震災の復興評価による教訓や「新潟モデル」についての意見交換
平成24年10月19日	震災の復興評価、中越大震災の伝承についての意見交換
平成25年10月22日	震災の復興評価、復興検証における「新潟モデル」についての意見交換

(3) 成果・効果

震災を契機として、教育研究組織「社団法人中越防災安全推進機構」「新潟大学災害復興科学センター」が新たに設立され、域外の研究者からも幅広く研究活動を展開してもらうための仕組みづくりが推進された。

また、被災地の復興に向けた防災・安全・復興に関する共同研究などを通して、各層の研究者の確保、人材の育成が図られた。

これにより、大学研究者の知見が被災地の持続的復興に活用されるとともに、学術的な成果が上がり、中越から県内外へ積極的に発信することができた。

なお、「防災・安全・復興に関する総合的教育研究の推進」についても、「震災メモリアルと経験・教訓の発信」と同様に、基金事業を有効に活用し、進められた取組であった。

評価、経験と教訓の発信

中越大震災の経験と教訓を被災者自身が整理・体系化して記憶に残し、次世代に効果的に伝承していくことにより、将来想定される地震災害における被害を最小限に局限していくことが期待される。また、中越大震災以降も地震災害は相次いで発生しており、経験と教訓を他地域の人々にも伝達し、今後想定される震災の被害の軽減並びに速やかな復興への一助とすることが求められている。

(1) 「震災メモリアルと経験・教訓の発信」について

委員 福留 邦洋

被災状況や復旧・復興過程について現地や一次資料などを保存・保管し、多くの人々が理解できるような形で発信していくことは、同じような災害を繰り返さないためにきわめて重要な事項である。このことをどのような形で進めていくかは災害によって異なるが、中越大震災（新潟県中越地震）に関しては、二つの特徴があげられる。

一つは、震災メモリアルを分散配置し、回廊というネットワークでつなげようとしている点である。復興ビジョンや災害メモリアル拠点整備基本構想など早い段階からこのことに関連する記述がみられる。これは中越大震災が中山間地域の再生、存続を最重要テーマで捉えていたことに起因すると考えられる。大都市にはみられない暮らしなど地域性をふまえなければ、被災状況やその後の復旧・復興を理解することは難しく、結果として回廊を巡ることで生まれる被災地住民との交流なども含めて地域の活性化につながっている。震災メモリアルは、鎮魂、慰霊の場であるとともに、被災者が復旧、復興過程を振り返り、多くの支援へ感謝する機会、今後の地域持続への拠点などの性格も兼ね備えている。部分的に取り上げると誤解を招きかねないが、震災メモリアルにおいて被災者が来訪者へ「震災のおかげで」と語れるようになったことは10年間における復興の成果であり、教訓、経験発信の一つといえるだろう。また東日本大震災の発生後は、過疎・高齢化が進む地方の復興事例として中越大震災が参考にされることとなった。発生直後から岩手県、宮城県、福島県など東日本大震災被災地の団体がメモリアル拠点施設を訪れていることからもうかがえる。ビジョンや基本構想で考えられていた震災メモリアル施設における交流、地域活性化等については着実に築かれてきたと考えられる。

二つめは、震災に関する被災現場や資料等を広範、多様な方法で収集、保存に

努めてきた点である。例えば資料等の収集に関しては、中越防災安全推進機構が中核と位置づけられつつも、収集・保存業務の一部は長岡市や小千谷市の図書館へ委託している。山古志復興交流館では地域で収集した資料等を継承、展示している。これらの方法は、先述の震災メモリアル回廊というネットワーク型の考えが反映しているともいえる。また、妙見の大規模崩落現場の一部や木籠の水没家屋群などいわゆる震災遺構と呼ばれる被災現場が 10 年後まで残せたことは、多くの来訪者が中越大震災の被災特徴を自身で確認できる象徴的な場所となっている。関係機関の理解と努力の結果であるが、早急に結論を求めず議論、検討に十分な時間をかけること（被災住民の状況も時間と共に変化し、そのことは遺構への考えにも影響すること）、「存置」という考え方は、今後の災害における遺構のあり方への教訓になると考える。

資料等の収集、保存について、チラシなどの紙資料や報告書、書籍、写真、映像などは多数の収集が進んだ一方で、被災した当時の物品の収集は少数にとどまった感が否めない（注：根拠となる数字等は本文中に後日掲載予定）。大規模な震災遺構とともに被災した様子などがわかる物品（実物）は、書籍や映像とは異なる形で災害を伝承するものであり、時間の経過により被災直後を知る世代がいなくなった後、その存在はより重みが増すともいえよう。収集体制に学芸員等専門家が十分に位置づけられていなかったなどの理由が考えられるが、なぜ震災を伝える物品等の収集が不十分となったかを検証、総括する必要がある。同時に現在手薄となっている部分については今後意識的に収集していく姿勢が求められる。阪神・淡路大震災のメモリアル施設では開館後の 10 年間で 1 万点を超える資料を追加で集めているように、震災メモリアル施設の完成は資料収集の完成を意味するものではない。今後の努力に期待したい。

震災発生から 10 年目以降の課題としては、被災地においても震災を経験していない次世代の割合が増えていることに対する震災メモリアル施設の役割があげられる。これまで震災メモリアル施設は、県外団体客の来訪など地域の活性化と災害伝承、教訓発信には一定の成果をあげている。一方で、地元の小学校、中学校、高等学校等における防災学習、地域学習としての団体訪問はごく一部にとどまっている。これまで多くの地元住民にとっては被災経験がある故にメモリアル施設へ足を運ぶ動機が生まれにくかったことが考えられるものの、中越大震災発生以後に生まれた小学校低学年、中学年の児童等は地元でこのような災害があったという事実を無意識に理解することは難しい。中越大震災の発生から復興までを疑似体験、追体験できる機会として中越メモリアル回廊（メモリアル関連施設）の果たす役割、可能性は大きいと考える。そして中越大震災の経験や教訓をより強く、効果的に発信していくためには、中越メモリアル回廊の各施設においてこれまで関係性が希薄だった例えば教育機関や産業界などの団体・組織と連携した多面的、重層的な展開を望みたい。

(2) 「防災・安全・復興に関する総合的教育研究の推進」について

委員 丸井 英明

中越大震災の被災経験を適切に総括し、防災・安全・復興に関わる総合的な教育研究を持続的に推進し、多様な人材を育成することは重要課題である。

大学における試みとしては、平成18年4月に新潟大学が「災害復興科学センター」を立ち上げ、中山間地災害に対する復興モデルの構築に向けた学術的アプローチに取り組むと共に、行政の施策への提言や、住民への支援等を行ってきた。同センターは平成19年度～21年度に掛けて、新潟県との連携により、震災復興に向けた調査・研究を実施した。現在、同センターは発展的に改組され、災害・復興科学研究所に強化された。

一方、平成18年9月には中越地域の3大学等によるコンソーシアムとして、「(社団法人)中越防災安全推進機構」が設立認可された。震災資料の収集・保全に当たると共に、復興に必要な人材(地域復興支援員)並びに防災に資する人材(市民防災安全士)の育成等、多様な活動に取り組んでいる。とりわけ、平成18年度から中越市民防災安全大学を毎年開校し、平成25年度までに385人を中越市民防災安全士として認定してきたことは特筆に値する。

また、基金事業として平成20年度～26年度に亘り、12件に及ぶ地域貢献型の中越復興研究への支援がなされた。中越地域の事例に基づき、中山間地域あるいは地方都市域における大規模災害を対象とする復興・防災に関わる実践的な研究が実施された。

一方、新潟県の事業として、高度危機管理及び防災安全確保に関する学問の継承・発展のための「共同大学院」の設置構想が掲げられたが検討は進展せず、また、中越防災安全推進機構も「連携大学院」の設立を掲げたが進展しなかった。結果として設立に至らなかった背景理由の総括が必要である。但し、中越安全推進機構が多数の市民防災安全士を養成してきたこと、あるいは新潟大学災害復興科学センターが携わる大学院において防災専門教育を実施してきたことは、或る程度の代替機能を果たしていると見ることができる。

さらに、平成21年10月に長岡市において中越大震災5周年国際シンポジウムが開催されたことも重要である。地震災害による被害の軽減と迅速な復興は、日本国内の問題に留まらず、変動帯に位置する世界各地域に取って重要な課題である。中越地震の経験と教訓を海外に発信することも極めて重要である。

今後の減災・災害復興を視野に入れるならば、中越大震災に関する広範かつ多数の資料が収集・保全されたことは総合的防災教育の観点からも高く評価される。

将来を見据えるならば、収集された膨大な資料を適切な形態で整理し、防災教育等に有効活用していくことは今後の課題である。さらに、東日本大震災の被災地域を始めとする他地域との有効な交流のあり方を将来に亘って持続的に検討することも必要である。